

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
1 経常収益			
1 基本財産運用益	804	861	△ 57
2 事業収益	240,270,744	231,835,071	8,435,673
4 雑収益	25,979	29,687	△ 3,708
経常収益計	240,297,527	231,865,619	8,431,908
2 経常費用			
事業費	245,562,757	229,721,092	15,841,665
給料手当	36,692,485	31,572,663	5,119,822
法定福利費	11,068,051	11,020,736	47,315
臨時雇賃金	18,440,847	20,424,836	△ 1,983,989
賞与引当金繰入額	3,624,000	3,169,000	455,000
旅費交通費	0	7,520	△ 7,520
通信運搬費	516,242	550,993	△ 34,751
消耗什器備品費	2,979,813	3,732,551	△ 752,738
消耗品費	3,345,244	5,696,032	△ 2,350,788
修繕料	6,396,614	7,674,549	△ 1,277,935
印刷製本費	107,400	82,352	25,048
燃料費	1,382,769	1,281,786	100,983
光熱水費	32,518,401	23,201,849	9,316,552
賃借料	9,018,539	8,586,809	431,730
保険料	853,130	872,380	△ 19,250
諸謝金	419,744	280,000	139,744
支払手数料	752,535	638,969	113,566
原材料費	1,317,436	1,986,680	△ 669,244
租税公課	6,516,600	6,916,200	△ 399,600
負担金	101,530	109,480	△ 7,950
委託費	102,667,837	101,915,707	752,130
工事費	6,843,540	0	6,843,540
管理費	1,902,448	1,577,710	324,738
役員報酬	688,400	613,600	74,800
給料手当	485,000	230,000	255,000
法定福利費	50,000	25,000	25,000
旅費交通費	11,430	1,350	10,080
通信運搬費	0	1,780	△ 1,780
消耗品費	2,206	6,000	△ 3,794
光熱水費	0	7,000	△ 7,000
支払手数料	7,989	4,720	3,269
保険料	131,983	169,300	△ 37,317
交際費	6,480	0	6,480
租税公課	20,000	20,000	0
委託費	498,960	498,960	0
経常費用計	247,465,205	231,298,802	16,166,403
当期経常増減額	△ 7,167,678	566,817	△ 7,734,495

2 経常外増減の部			
1 経常外収益	0	0	0
2 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期経常増減額	△ 7,167,678	566,817	△ 7,734,495
法人税等支出	133,400	118,800	14,600
当期一般正味財産増減額	△ 7,301,078	448,017	△ 7,749,095
一般正味財産期首残高	14,696,639	14,248,622	448,017
一般正味財産期末残高	7,395,561	14,696,639	△ 7,301,078
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	804	861	△ 57
一般正味財産への振替額	△ 804	△ 861	57
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	47,395,561	54,696,639	△ 7,301,078

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
合計	40,000,000	0	0	40,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当額)	(内一般正味財産か らの充当額)	(内負債に対 応する額)
基本財産 定期預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定財産 公園内工事費用積 立資金	0	(0)	(0)	—
合計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—

4. 引当金の明細

引当金の内訳並びに、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,169,000	3,624,000	3,169,000	0	3,624,000
合計	3,169,000	3,624,000	3,169,000	0	3,624,000

【附属明細書の作成について】

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する「重要な固定資産の明細」及び「引当金の明細」は財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書は作成しない。